



平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月14日

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼最高経営責任者 (氏名)奥田 務
 問合せ先責任者 (役職名)業務本部長 (氏名)小澤 雅 TEL (03)6895-0178
 半期報告書提出予定日 平成20年11月25日 配当支払開始予定日 平成20年11月20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日 ~ 平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	553,372	—	14,647	—	14,667	—	4,506	—
20年2月期	1,016,402	—	39,717	—	39,812	—	20,538	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	8	52	8	52
20年2月期	45	74	45	69

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 24百万円 20年2月期 158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年8月中間期	797,147		315,873		38.6	582	23
20年2月期	805,375		315,854		38.2	581	97

(参考) 自己資本 20年8月中間期 307,756百万円 20年2月期 307,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	21,546	△7,740	△13,384	35,405
20年2月期	27,796	5,792	△39,309	34,944

(注)①当社の設立は平成19年9月3日であり、中間決算短信は当中間連結会計期間より、また決算短信は前連結会計年度より作成しております。従いまして、20年8月中間期の対前年中間期増減率、19年8月中間期実績及び20年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

②平成20年2月期連結業績は、平成19年3月1日から平成20年2月29日までの大丸グループ業績及び平成19年9月1日から平成20年2月29日までの松坂屋グループ業績を連結した数値を記載しております。

③平成20年2月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算にあたっては、平成19年3月1日に設立されたものとみなして計算した期中平均株式数を使用しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	—	—	4	50	4	50
21年2月期	4	50	—	—	9	00
21年2月期(予想)	—	—	4	50		

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日 ~ 平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,127,000	—	32,000	—	31,700	—	14,500	—	27	43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 536,238,328株 20年2月期 536,238,328株

② 期末自己株式数 20年8月中間期 7,659,659株 20年2月期 7,301,098株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	5,923	—	3,310	—	3,202	—	3,254	—
20年2月期	7,653	—	6,131	—	5,753	—	5,906	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	6	15
20年2月期	11	06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月中間期	305,811		278,877		91.2		527 18	
20年2月期	294,781		278,243		94.3		525 63	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 278,747百万円 20年2月期 278,107百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,650	—	6,400	—	6,260	—	6,220	—	11	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、6ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②通期の見通し」をご覧ください。

【参考】

連結業績及び連結業績予想と前年実質ベースの連結業績との比較は下記のとおりであります。

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	553,372	△3.0	14,647	△13.8	14,667	△15.0	4,506	△58.3
19年8月中間期	570,501	—	17,001	—	17,266	—	10,819	—

(注)19年8月中間期には、平成19年3月1日から平成19年8月31日までの大丸グループと松坂屋グループの連結業績を合計した数値、20年8月中間期の対前年中間期増減率には、19年8月中間期と比較した数値を記載しております。

2. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	1,127,000	△4.3	32,000	△24.9	31,700	△26.5	14,500	△38.0	27	43

(注)対前期増減率は、平成19年3月1日から平成20年2月29日までの大丸グループ業績及び松坂屋グループ業績を連結した年間実質ベースの数値と比較した数値を記載しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、米国経済の減速、原油高などを背景に輸出・生産が弱含みとなり、雇用・所得環境が厳しさを増すなか個人消費も伸び悩むなど、停滞色が強まりました。

百貨店業界では、業種・業態を超えた競争の激化に加え、消費者の購買意識の変化や節約志向の高まりなどから、売上高が前年実績を下回る状況が続きました。

このような状況のなか、当社はグループビジョンである「百貨店事業を核とした、質・量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位確立」を目指し、3期9ヵ年の中長期プラン「フロンティア21」(2008～2016年度)《第1期(2008～2010年度)「成長基盤の充実と整備」、第2期(2011～2013年度)「飛躍的成長」、第3期(2014～2016年度)「新たな事業展開による拡大・再成長」》を策定いたしました。

第1期のスタートである当中間期の「成長基盤の充実と整備」の取り組みとしましては、マーケティング・商品企画・営業企画などの政策立案機能や、財務・人事・広報などの本社機能を一元化したほか、業務運営の全ての基礎となる情報システムの統合を進め、計画どおり9月に完了させました。加えて、大丸・松坂屋のカード顧客の利便性向上のため、両社のカード利用の共通化を行いました。また、松坂屋では大丸のノウハウを順次導入し、売場運営の標準化や要員の効率的配置を中心とした「営業改革」に取り組み、先行する大丸では仕入機能と販売サービス機能の高度化を狙いとした「第2次営業改革」の深耕に引き続き取り組んでまいりました。関連事業の1業種1社体制へ向けた再編・統合については、9月にスーパーマーケット事業4社、建装事業4社、人材派遣事業2社をそれぞれ1社に統合し、新たな体制での取り組みをスタートさせました。

一方、将来の成長に向けた取り組みとしましては、2011年春の梅田店増床オープンに向けた具体的な店づくり計画の策定を進めたほか、銀座六丁目地区再開発計画では、都市計画提案に向けて地元並びに関係機関との協議を進め、当社グループの象徴となるフラッグシップストアの構築を目指し事業プランの策定に取り組んでおります。また、浜松出店及び名古屋栄角地の再開発計画につきましても、早期実現を目指し、関係者間で協議を進めております。

なお、将来のグループ全体の収益構造や事業展開のあり方を見据えるなか、一層の経営基盤強化を図るため、横浜松坂屋と今治大丸の店舗閉鎖を決定いたしました。(店舗閉鎖予定日：横浜松坂屋 10月26日、今治大丸 12月末日)

また、厳しい環境下での重要な経営課題であるローコスト化に向けた取り組みにつきましては、「業務手順の統一」「働き方の見直し」など大丸で培ったノウハウを松坂屋へ導入するとともに、両社で「一括発注の拡大」「施設の効率的活用」を進めるなど、一層のコスト効率向上を図ってまいりました。あわせて、松坂屋の経理・給与事務などの処理業務を当社の子会社である株式会社JFRオフィスサポートへ集約するなど、業務のシェアードサービス化を進めてまいりました。

人的生産性と企業活力の向上を目指した取り組みとしましては、本社機能の統合や営業改革の推進などにより少数精鋭化を進めております。また、社員一人ひとりの役割・職務と成果・貢献に応じた公正処遇を実現し意欲を高めるため、松坂屋の人事制度を大丸と同様の職務型制度へ改正、9月に移行いたしました。なお、人心の融合や人材の有効活用に向けては、経営統合時から実施している人材交流を9月にも拡大いたしております。

以上のような経営の諸施策を実施いたしましたものの、消費を取り巻く環境が一段と厳しさを増したこともあり、当中間連結会計期間の売上高は対前年同期比3.0%減の5,533億72百万円となり、また、損益面におきましても、販売費及び一般管理費の効率化に取り組みましたが、営業利益は13.8%減の146億47百万円、経常利益は15.0%減の146億67百万円、当中間純利益は58.3%減の45億6百万円となりました。

なお、中間配当金につきましては、期初の予想どおり1株につき4円50銭とさせていただきました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

百貨店事業

百貨店事業につきましては、「フロンティア21」第1期のスタートとして、営業力・収益力強化のための基盤の充実と整備に取り組んでまいりました。当中間期は、「マーケット対応力の強化」「販売・サービス力の強化」「全国400万人超のカード顧客基盤の有効活用」「首都圏におけるプレゼンス向上」を重点施策として、これらへの取り組みを開始いたしました。

「マーケット対応力の強化」については、大丸・松坂屋のマーケティング機能を一元化したマーケティング企画推進室を新設するとともに、商品、顧客及び会計を中心とする経営情報システムを統合し、多様化し高度化するお客さまの変化に対応する基盤づくりに取り組みました。

「販売・サービス力の強化」については、大丸がこれまで培ってきた、お客さまに支持される販売員を養成するためのインストラクターである「サービス教育担当」の仕組みを松坂屋にも導入し、サービスの向上に取り組ましました。

「カード顧客基盤の有効活用」については、利便性の向上によるカード会員のさらなる拡大を目指し、「DAIMARU CARD」と仕様を共通化した新クレジットカード「マツザカヤカード」を発行いたしました。これにより大丸・松坂屋のカード会員様は両社のいずれの店舗においても同じポイントサービスをご利用いただけるようになりました。今後はお買上情報を分析し活用することで、お客さまとのきめ細やかなコミュニケーションやニーズにあった品揃えを実現してまいります。

「首都圏におけるプレゼンス向上」を目指した取り組みでは、首都圏百貨店3店舗（大丸東京店、松坂屋上野店、同銀座店）初の共同イベント「夏の食品祭」を開催したほか、首都圏におけるカード会員獲得のための専任チームを編成し、各店と連動してカード会員開拓を行いました。また、周辺環境の変化に対応するべく銀座店の婦人雑貨・食品を中心としたリニューアルを実施し、9月23日にオープンいたしました。

以上の重点施策に加え、営業改革については、松坂屋では3月から名古屋店、上野店、静岡店の全売場で取り組みを開始し、これら店舗における業務の標準化と集約を進め、販売専心体制の確立と店頭販売力の強化に取り組ましました。さらに、9月には同様の取り組みを全店舗に拡大展開いたしました。一方、大丸では「第2次営業改革」の検証を進め、高効率で収益性の高い新しい百貨店ビジネスモデルの構築に取り組ましました。このほか、9月に松坂屋高槻店の外商部門を大丸心齋橋店へ移管統合し、外商営業力の強化と効率化を図りました。

以上のような施策に取り組んでまいりましたものの、当中間期の百貨店事業の売上高は、2.6%減の4,209億99百万円、また営業利益は、販売費及び一般管理費の効率化に取り組ましましたが16.9%減の113億11百万円となりました。

スーパーマーケット事業

株式会社大丸ピーコック、株式会社松坂屋ストアをはじめとするスーパーマーケット事業4社は、9月の経営統合に向け、主要店舗の店長人材交流、POSを始めとする情報システムの統合、及び仕入れルート共通化や事務部門の業務見直しによる本社・本部の効率化等の準備を進めてまいりました。また、首都圏を中心に新業態の都市型小型店舗「エクセ ピーコック」を新規展開するとともに、都心店舗の大規模改装を行うなど事業拡大に努めてまいりました。

このような諸施策の実施に加え、「食の安全・安心」をキーワードにPB商品の開発及び商品調達力の強化によるMD力の向上、さらには商品管理の徹底など業務オペレーションの精度アップに取り組みましたが、消費者の節約志向や建て替えによる大型店舗閉鎖の影響もあり、スーパーマーケット事業の売上高は1.9%減の654億36百万円、営業利益は19.3%減の6億37百万円となりました。

卸売事業

大丸興業株式会社は、既存事業において提案型営業を積極展開し、新規商材の開発にも努めましたが、市場環境の悪化もあり、産業資材、アパレルなどの分野が低調に推移した結果、売上高は5.1%減の437億33百万円となりました。しかしながら、収益構造の改善に努めるとともに、営業事務をはじめとする業務オペレーションの標準化・集約化及び経費の効率的な活用により販売費及び一般管理費の削減を図った結果、営業利益は14.4%増の17億46百万円となりました。

その他事業

その他事業では、それぞれの事業分野で競争力と収益力強化に取り組んでまいりましたものの、建装事業の株式会社大丸装工の減収もあり、売上高は9.3%減の467億90百万円となりました。また、販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、クレジット事業のJFRカード株式会社が、マツザカヤカード発行に伴う一時的な費用負担増から大幅な減益となり、営業利益は22.3%減の12億4百万円となりました。

(注) 「当中間期の概況」に記載の対前年同期比は、前中間期の大丸グループと松坂屋グループの連結業績を合計した数値と比較したものです。

② 通期の見通し

平成20年度通期の連結見通しにつきましては、売上高は対前期比4.3%減の1兆1,270億円、営業利益は24.9%減の320億円、経常利益は26.5%減の317億円、当期純利益は38.0%減の145億円を予想しております。

(注) 「通期の見通し」に記載の対前期比は、平成19年3月1日から平成20年2月29日までの大丸グループ業績及び松坂屋グループ業績を連結した年間実質ベースの数値と比較したものです。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間期の概況

財政状態は、資産合計が7,971億47百万円（対前期末比82億28百万円減）、負債合計が4,812億73百万円（対前期末比82億47百万円減）、純資産合計が3,158億73百万円（対前期末比19百万円増）となりました。

次に、キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は売上債権の減少や仕入債務の増加により215億46百万円となりました。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に固定資産の取得により77億40百万円の支出となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に借入金の返済により133億84百万円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」の当中間連結会計期間末残高は、対前期末比4億61百万円増加の354億5百万円、有利子負債残高は対前期末比106億85百万円減少の923億57百万円となりました。

② 通期の見通し

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、270億円の収入を予想しております。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得等により180億円の支出を見込み、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金の返済等により140億円の支出を見込んでおります。

以上の結果、平成21年2月末の「現金及び現金同等物」の残高は、対前期末比49億44百万円減の300億円、有利子負債残高は対前期末比80億42百万円減の950億円を予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率(%)	38.2	38.6
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	370.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.4	25.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

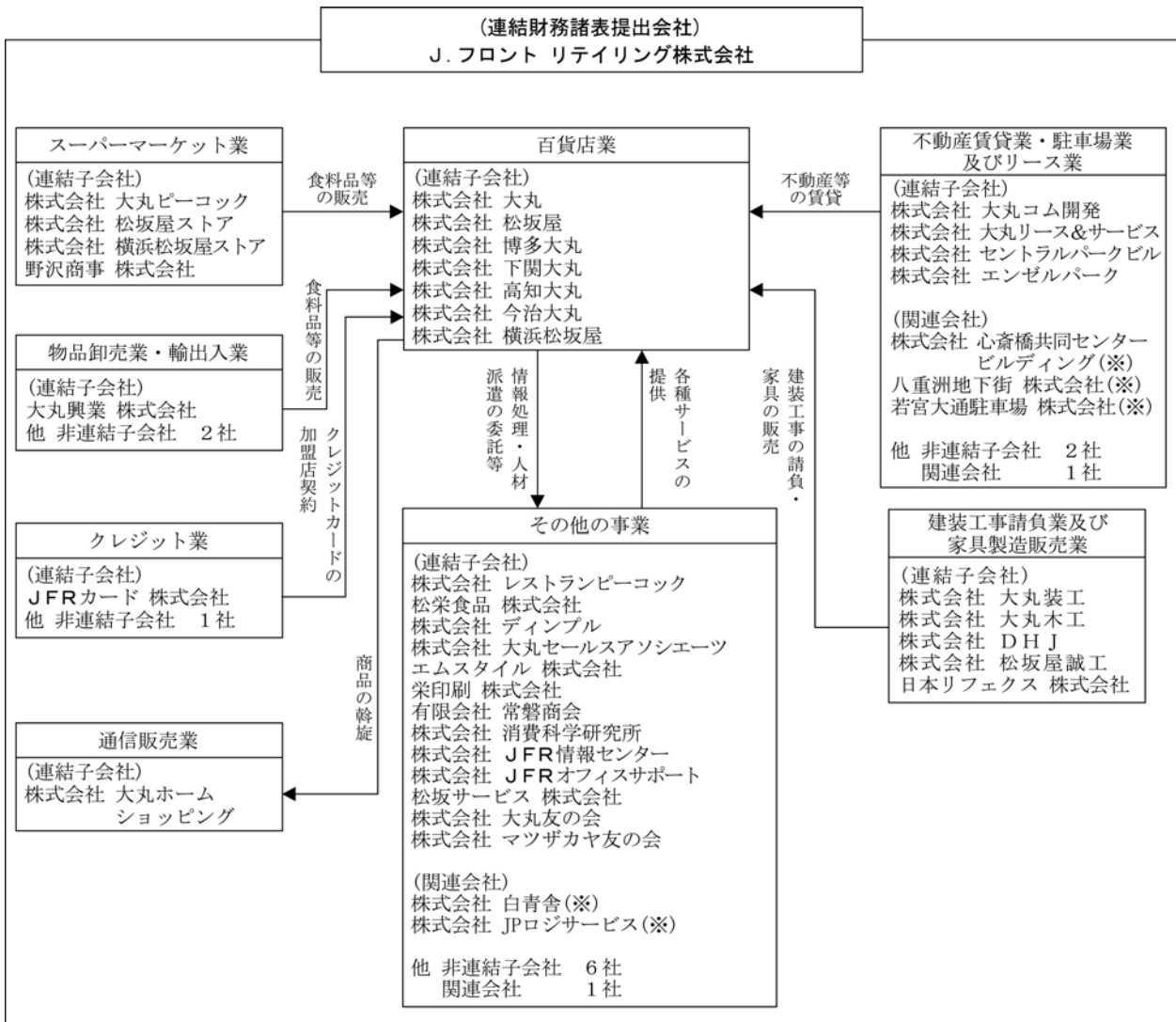
当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を勘案し、連結配当性向30%を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は中間配当として1株当たり4円50銭を実施し、期末配当として1株当たり4円50銭、年間では9円の配当とする予定であります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社47社、関連会社7社で構成され、百貨店業を核とし、スーパーマーケット業、物品卸売業、通信販売業、建装工事請負業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 (※)は持分法適用会社。
- 2 事業の種類別セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、ほかの事業区分はセグメントの区分と同じであります。
- 3 株式会社大丸ビジネスサポートは平成20年3月1日をもって株式会社JFRオフィスサポートに、またテンプスタイル株式会社は、平成20年3月31日をもってエムスタイル株式会社それぞれ社名変更をしております。
- 4 平成20年7月1日付でエムスタイル株式会社の人材派遣業は株式会社ディンプルに譲渡いたしました。なお、エムスタイル株式会社は平成20年9月22日に清算終了いたしました。
- 5 株式会社東都運搬社は、平成20年7月31日の株式譲渡をもって、連結子会社に該当しなくなりました。
- 6 栄リネンサプライ株式会社は、平成20年8月29日の株式譲渡をもって、持分法適用会社に該当しなくなりました。

- 7 平成20年9月1日付で株式会社大丸ピーコックは提出会社の連結子会社である株式会社松坂屋ストア、株式会社横浜松坂屋ストア、野沢商事株式会社の3社を吸収合併しております。また、同日より社名を株式会社ピーコックストアに変更しております。
- 8 平成20年9月1日付で株式会社大丸装工は提出会社の連結子会社である株式会社大丸木工、松坂屋誠工株式会社、日本リフェクス株式会社の3社を吸収合併しております。また、同日より社名を株式会社J. フロント建装に変更しております。
- 9 平成20年9月1日付で株式会社ディンプルは提出会社の連結子会社である株式会社大丸セールスアソシエーツを吸収合併しております。

3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、
- (2) 目標とする経営指標、
- (3) 中長期的な会社の経営戦略、
- (4) 会社の対処すべき課題

平成20年2月期決算短信(平成20年4月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.j-front-retailing.com/>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		37,963		37,562	
2 受取手形及び売掛金	※6	71,623		74,311	
3 有価証券		1,114		1,531	
4 たな卸資産		43,135		45,154	
5 繰延税金資産		10,835		10,349	
6 その他		25,276		25,400	
貸倒引当金		△724		△784	
流動資産合計		189,225	23.7	193,525	24.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	131,213		133,810	
(2) 土地	※2	334,402		335,025	
(3) 建設仮勘定		777		1,047	
(4) その他		2,715		2,904	
有形固定資産合計		469,109	58.9	472,788	58.7
2 無形固定資産					
その他		19,897		20,423	
無形固定資産合計		19,897	2.5	20,423	2.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	44,019		48,416	
(2) 長期貸付金		1,158		1,205	
(3) 敷金及び保証金		50,176		47,362	
(4) 繰延税金資産		9,896		10,008	
(5) その他		15,619		13,488	
貸倒引当金		△1,957		△1,843	
投資その他の資産合計		118,914	14.9	118,636	14.7
固定資産合計		607,921	76.3	611,849	76.0
資産合計		797,147	100.0	805,375	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	94,780		89,956	
2 短期借入金	※2	38,861		47,968	
3 1年内償還予定の社債		5,000		—	
4 未払法人税等		3,922		11,314	
5 前受金		30,416		30,319	
6 商品券		37,510		36,844	
7 賞与引当金		6,531		6,216	
8 役員賞与引当金		—		263	
9 販売促進引当金		1,495		1,999	
10 商品券等回収損失引当金		6,842		5,975	
11 事業整理損失引当金		4,030		—	
12 その他		51,116		47,400	
流動負債合計		280,506	35.2	278,259	34.6
II 固定負債					
1 社債		14,000		19,000	
2 長期借入金	※2	34,495		36,073	
3 繰延税金負債		101,220		101,919	
4 再評価に係る繰延税金負債		1,518		1,518	
5 退職給付引当金		35,346		36,143	
6 役員退職慰労引当金		62		206	
7 負ののれん		9,250		10,502	
8 その他		4,873		5,896	
固定負債合計		200,767	25.2	211,260	26.2
負債合計		481,273	60.4	489,520	60.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		30,000		30,000	
2 資本剰余金		209,751		209,787	
3 利益剰余金		75,026		72,938	
4 自己株式		△6,152		△5,973	
株主資本合計		308,625	38.7	306,753	38.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		△875		1,098	
2 繰延ヘッジ損益		7		△29	
評価・換算差額等合計		△868	△0.1	1,069	0.1
III 新株予約権		130	0.0	136	0.0
IV 少数株主持分		7,986	1.0	7,895	1.0
純資産合計		315,873	39.6	315,854	39.2
負債純資産合計		797,147	100.0	805,375	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		551,194			1,013,221		
2 不動産賃貸収入		2,178	553,372	100.0	3,181	1,016,402	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価		415,712			763,698		
2 不動産賃貸原価		874	416,587	75.3	1,403	765,101	75.3
売上総利益			136,784	24.7		251,301	24.7
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		15,324			29,056		
2 販売促進引当金繰入額		1,495			1,999		
3 貸倒引当金繰入額		336			351		
4 役員報酬及び給料手当		33,348			61,795		
5 賞与引当金繰入額		6,403			6,152		
6 役員賞与引当金繰入額		—			263		
7 退職給付費用		1,805			1,972		
8 役員退職慰労引当金繰入額		10			24		
9 福利厚生費		7,288			12,635		
10 減価償却費		6,396			10,922		
11 賃借料		13,531			24,543		
12 作業費		7,435			13,967		
13 その他		28,761	122,137	22.1	47,898	211,583	20.8
営業利益			14,647	2.6		39,717	3.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		132			270		
2 受取配当金		446			372		
3 債務勘定整理益		1,716			2,447		
4 負ののれん償却額		1,173			1,199		
5 持分法による投資利益		24			158		
6 その他		680	4,173	0.8	1,228	5,676	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		854			1,543		
2 固定資産除却損		55			376		
3 商品券等回収損失引当金繰入額		2,033			2,030		
4 その他		1,208	4,152	0.8	1,631	5,582	0.5
経常利益			14,667	2.7		39,812	3.9

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	—		3,827	
2 投資有価証券売却益		1,305		32	
3 移転補償金		—		2,083	
4 その他		—	1,305	182	6,126
					0.6
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※2	—		274	
2 固定資産処分損	※3	648		3,900	
3 投資有価証券評価損		173		362	
4 関係会社株式評価損		—		100	
5 関係会社株式売却損		28		—	
6 減損損失	※4	177		2,078	
7 事業整理損	※5	5,861		—	
8 統合関連費用		510		—	
9 商品券等回収損失 引当金繰入額		—		2,572	
10 販売促進引当金繰入額		—		407	
11 新設店舗開設前費用		—		352	
12 店舗移転費用		—		229	
13 その他		304	7,705	346	10,624
					1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			8,268		35,314
					3.5
法人税、住民税 及び事業税		3,225		15,710	
法人税等調整額		224	3,450	△1,756	13,953
					1.4
少数株主利益			310		822
					0.1
中間(当期)純利益			4,506		20,538
					2.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	30,000	209,787	72,938	△5,973	306,753
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,380		△2,380
中間純利益			4,506		4,506
自己株式の取得				△295	△295
自己株式の処分		△36		116	80
持分法適用関連会社の減少			△38		△38
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△36	2,087	△179	1,871
平成20年8月31日残高(百万円)	30,000	209,751	75,026	△6,152	308,625

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日残高(百万円)	1,098	△29	1,069	136	7,895	315,854
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,380
中間純利益						4,506
自己株式の取得						△295
自己株式の処分						80
持分法適用関連会社の減少						△38
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,974	36	△1,937	△5	91	△1,852
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,974	36	△1,937	△5	91	19
平成20年8月31日残高(百万円)	△875	7	△868	130	7,986	315,873

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	20,283	23,184	60,982	△5,493	98,956
連結会計年度中の変動額					
株式移転による変動額	9,716	185,921			195,638
剰余金の配当			△3,745		△3,745
当期純利益			20,538		20,538
自己株式の取得		682		△5,448	△4,766
自己株式の処分		△0	△2	135	132
自己株式の消却			△4,834	4,834	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	9,716	186,603	11,956	△479	207,797
平成20年2月29日残高(百万円)	30,000	209,787	72,938	△5,973	306,753

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日残高(百万円)	6,561	△1	6,560	—	3,791	109,308
連結会計年度中の変動額						
株式移転による変動額						195,638
剰余金の配当						△3,745
当期純利益						20,538
自己株式の取得						△4,766
自己株式の処分						132
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△5,462	△28	△5,491	136	4,103	△1,251
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△5,462	△28	△5,491	136	4,103	206,545
平成20年2月29日残高(百万円)	1,098	△29	1,069	136	7,895	315,854

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		8,268	35,314
2 減価償却費		6,643	11,301
3 減損損失		2,000	2,078
4 負ののれん償却額		△1,173	△1,199
5 貸倒引当金の増減額		53	30
6 賞与引当金の増減額		50	133
7 退職給付引当金の増減額		△679	△3,606
8 販売促進引当金の増減額		△503	118
9 商品券等回収損失引当金の増減額		866	5,975
10 事業整理損失引当金の増減額		4,030	—
11 受取利息及び受取配当金		△578	△643
12 支払利息		854	1,543
13 持分法による投資利益		△24	△158
14 固定資産売却益		—	△3,827
15 固定資産売却損		—	274
16 固定資産処分損		648	3,900
17 投資有価証券売却益		△1,305	△32
18 投資有価証券評価損		173	362
19 関係会社株式評価損		—	100
20 売上債権の増減額		2,628	3,854
21 たな卸資産の増減額		2,019	△488
22 仕入債務の増減額		4,830	△2,012
23 その他		2,582	△9,440
小計		31,384	43,579
24 利息及び配当金の受取額		593	738
25 利息の支払額		△862	△1,594
26 法人税等の支払額		△9,569	△14,927
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,546	27,796
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△1,083	△407
2 有価証券及び投資有価証券の売却による収入		3,801	416
3 有形及び無形固定資産の取得による支出		△7,297	△16,122
4 有形及び無形固定資産の売却による収入		21	21,322
5 長期貸付けによる支出		△6	△23
6 長期貸付金の回収による収入		57	156
7 短期貸付金の増減額		199	327
8 その他		△3,432	122
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,740	5,792

		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		7,581	△15,889
2 長期借入れによる収入		500	8,499
3 長期借入金の返済による支出		△18,766	△14,007
4 社債の償還による支出		—	△13,500
5 自己株式の取得による支出		△290	△752
6 配当金の支払額		△2,382	△3,722
7 少数株主への配当金の支払額		△94	△68
8 その他		68	132
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,384	△39,309
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		38	△73
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		461	△5,794
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		34,944	33,103
Ⅶ 株式移転による現金及び現金同等物の増加額		—	7,634
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	35,405	34,944

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 36社 連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)東都運搬社は、所有全株式の売却に伴い当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書については当中間連結会計期間末まで連結しております。また(株)龍泉は、当中間連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社は、博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービスであります。 なお、非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、非連結子会社の総資産合計、売上高合計、持分に見合う中間純損益合計及び利益剰余金合計は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 38社 連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、連結子会社であった(株)モードアトリエ及び(株)レックファイナンスは、当連結会計年度において清算したため、清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社は、博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービスであります。 なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、非連結子会社の総資産合計、売上高合計、持分に見合う当期純損益合計及び利益剰余金合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は5社であり、(株)心齋橋共同センタービルディング、八重洲地下街(株)、(株)白青舎、(株)J P ロジサービス、若宮大通駐車場(株)であります。 なお、栄リネンサプライ(株)は株式の一部売却に伴い当中間連結会計期間から持分法適用関連会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社は、博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービスであります。 なお、持分法非適用会社はいずれも中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は6社であり、(株)心齋橋共同センタービルディング、八重洲地下街(株)、(株)白青舎、(株)J P ロジサービス、栄リネンサプライ(株)、若宮大通駐車場(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社は、博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービスであります。 なお、持分法非適用会社はいずれも連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱エンゼルパークは、決算日を6月30日に変更したことに伴い、中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日を決算日とする6ヶ月間の財務諸表を使用しております。ただし、中間決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱エンゼルパークの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>								
4 会計処理基準に関する事項	<p>① 有価証券 その他有価証券</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券</p>								
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>時価のあるもの 当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="595 1563 946 1630"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	その他	2～20年	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1042 1597 1393 1664"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	その他	2～20年
建物及び構築物	3～50年									
その他	2～20年									
建物及び構築物	3～50年									
その他	2～20年									

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来一部の子会社は、建物のうち建物付属設備及び構築物の減価償却の方法は、定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更いたしました。</p> <p>平成19年9月3日の経営統合に伴う当社グループの情報システムの統合を機に、建物付属設備及び構築物の減価償却の方法の統一について検討した結果、当社グループは定額法が多数を占めること及び同資産は長期安定的に使用され、使用期間を通じて収益性を大きく左右しないことから、定額法に統一することがより望ましいと判断したためであります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>④ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づく将来の利用見込額及びカードの切替に伴う将来の利用見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、所要額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年から13年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年から13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	<p>④ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づく将来の利用見込額及びカードの切替に伴う将来の利用見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年から13年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年から13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務、外貨建予定取引、借入金及び借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本・利率・期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務、外貨建予定取引、借入金及び借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本・利率・期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは発生以後5年間で均等償却しており、金額の僅少なものは、発生年度に全額を一括償却しております。	のれんは発生以後5年間で均等償却しており、金額の僅少なものは、発生年度に全額を一括償却しております。
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資について、現金及び現金同等物の範囲としております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資について、現金及び現金同等物の範囲としております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 下記については直接控除して表示しております。</p> <p>減価償却累計額 有形固定資産 227,593百万円</p>	<p>※1 下記については直接控除して表示しております。</p> <p>減価償却累計額 有形固定資産 224,190百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 15,898百万円 土地 17,558百万円 投資有価証券 915百万円</p> <hr/> <p>計 34,372百万円</p> <p>上記は、短期借入金4,409百万円及び長期借入金12,313百万円他の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 16,352百万円 土地 17,725百万円 投資有価証券 947百万円</p> <hr/> <p>計 35,025百万円</p> <p>上記は、短期借入金2,970百万円及び長期借入金13,715百万円他の担保に供しております。</p>
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 株式 3,638百万円</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 株式 3,834百万円</p>
<p>4 保証債務</p> <p>従業員住宅他 融資の保証 101百万円</p> <p>(株)SDS企画(株)下関大丸の子会社)銀行借入保証及びリース契約保証 125百万円</p> <hr/> <p>計 227百万円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>(株)大丸従業員住宅他 融資の保証 80百万円</p> <p>(株)松坂屋従業員住宅 融資金の保証 13百万円</p> <p>(株)SDS企画(株)下関大丸の子会社)銀行借入保証及びリース契約保証 439百万円</p> <hr/> <p>計 533百万円</p>
<p>5 債権流動化に伴う受取手形未決済残高 1,810百万円</p>	<p>5 債権流動化に伴う受取手形未決済残高 1,934百万円</p>
<p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 262百万円 支払手形 7百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
				※1 固定資産売却益の内訳			
				土地 3,827百万円			
				※2 固定資産売却損の内訳			
				建物 206百万円			
				土地 67百万円			
				計 274百万円			
※3 固定資産処分損の内訳				※3 固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物 349百万円				建物及び構築物 3,274百万円			
取り壊し費用 22百万円				取り壊し費用 609百万円			
その他 275百万円				その他 15百万円			
計 648百万円				計 3,900百万円			
※4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
(株)DHJ(東京都港区等)	店舗等	建物 その他	177	(株)大丸ピーコック(東京都世田谷区等)	店舗等	建物 その他	1,886
		合計	177	(株)レストランピーコック(静岡県浜松市等)	店舗等	建物 その他	166
				(株)松坂屋ストア(愛知県名古屋市等)	店舗等	建物 その他	25
						合計	2,078
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失177百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,078百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p>			

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)															
<p>※5 関係会社の事業整理を決定したことに伴い、当中間連結会計期間において事業整理損を計上しております。なお、事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p>																
<p>(株)横浜松坂屋 3,087百万円</p> <p>内訳</p> <p>事業整理損失引当金繰入額 2,680百万円</p> <p>減損損失 397百万円</p> <p>その他 9百万円</p> <hr/> <p>計 3,087百万円</p>																
<p>減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)横浜松坂屋 (横浜市中区)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>397</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失397百万円を事業整理損に含めて計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p>		場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	(株)横浜松坂屋 (横浜市中区)	店舗等	建物 その他	397			合計	397			
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)													
(株)横浜松坂屋 (横浜市中区)	店舗等	建物 その他	397													
		合計	397													
<p>(株)今治大丸 2,674百万円</p> <p>内訳</p> <p>事業整理損失引当金繰入額 1,250百万円</p> <p>減損損失 1,424百万円</p> <hr/> <p>計 2,674百万円</p>																
<p>減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)今治大丸 (愛媛県今治市)</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td>967</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他及び土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失1,424百万円を事業整理損に含めて計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物その他については、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>		場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	(株)今治大丸 (愛媛県今治市)	店舗等	建物 その他	967		土地	456			合計	1,424
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)													
(株)今治大丸 (愛媛県今治市)	店舗等	建物 その他	967													
		土地	456													
		合計	1,424													
<p>J.フロント リテイリング(株) 100百万円</p> <p>(株)大丸クレセールに対する 事業整理損失引当金繰入額 100百万円</p>																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	536,238,328	—	—	536,238,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,301,098	468,437	109,876	7,659,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 452,512株

持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 15,925株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60,876株

ストック・オプション権利行使による減少 49,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	130

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月14日取締役会	普通株式	2,380	4.50	平成20年2月29日	平成20年5月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,379	4.50	平成20年8月31日	平成20年11月20日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	270,830,356	271,707,972	6,300,000	536,238,328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式移転による増加(株式会社大丸分) 105,812,142株

株式移転による増加(株式会社松坂屋分) 165,895,830株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

消却による減少 6,300,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,230,480	6,536,393	6,465,775	7,301,098

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式移転による増加(株式会社大丸分) 351,586株

株式移転による増加(株式会社松坂屋分) 5,901,821株

単元未満株式の買取による増加 280,572株

持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 2,414株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 85,775株

ストック・オプション権利行使による減少 80,000株

消却による減少 6,300,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	136	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月9日取締役会	株式会社大丸普通株式	1,582	6.00	平成19年2月28日	平成19年5月2日
平成19年10月15日取締役会	株式会社大丸普通株式	1,582	6.00	平成19年8月31日	平成19年11月20日
平成19年10月15日取締役会	株式会社松坂屋ホールディングス普通株式	580	3.50	平成19年8月31日	平成19年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,380	4.50	平成20年2月29日	平成20年5月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,963百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,575百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,405百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,963百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,575百万円	現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	16百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高	35,405百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,562百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,635百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,944百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社松坂屋ホールディングス(平成19年9月3日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,649百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">406,600百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">99,389百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">151,367百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,562百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,635百万円	現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	16百万円	現金及び現金同等物の期末残高	34,944百万円	流動資産	50,649百万円	固定資産	406,600百万円	流動負債	99,389百万円	固定負債	151,367百万円
現金及び預金勘定	37,963百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,575百万円																								
現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	16百万円																								
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,405百万円																								
現金及び預金勘定	37,562百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,635百万円																								
現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	16百万円																								
現金及び現金同等物の期末残高	34,944百万円																								
流動資産	50,649百万円																								
固定資産	406,600百万円																								
流動負債	99,389百万円																								
固定負債	151,367百万円																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	419,967	63,175	40,298	29,931	553,372	—	553,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,031	2,261	3,434	16,859	23,587	(23,587)	—
計	420,999	65,436	43,733	46,790	576,959	(23,587)	553,372
営業費用	409,687	64,798	41,986	45,586	562,059	(23,334)	538,725
営業利益	11,311	637	1,746	1,204	14,900	(253)	14,647

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

2 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	754,195	114,908	82,733	64,565	1,016,402	—	1,016,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,625	4,825	7,888	32,866	47,205	(47,205)	—
計	755,820	119,733	90,622	97,431	1,063,608	(47,205)	1,016,402
営業費用	724,479	117,848	87,295	93,797	1,023,421	(46,736)	976,684
営業利益	31,341	1,884	3,327	3,634	40,187	(469)	39,717

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

2 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)、前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメント売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)、前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

株式会社大丸及び株式会社松坂屋が保有する子会社株式の会社分割による当社への吸収分割について

当社及び当社の完全子会社である株式会社大丸並びに株式会社松坂屋は、平成20年1月10日開催の各社取締役会決議に基づき、両社が保有する子会社株式を当社へ移管する吸収分割を平成20年3月1日に実施いたしました。

1 会社分割の目的

当社グループは、平成19年9月3日をもって、株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスによる共同株式移転により持株会社体制に移行いたしました。その後、平成19年11月1日には、グループ経営の効率化と、情報伝達及び業務の簡素化、意思決定の迅速化を図り、企業価値を向上させるため、当社が株式会社松坂屋ホールディングスを吸収合併し、当社が株式会社松坂屋の発行済株式の全部を保有することとなりました。

今般、持株会社体制の更なる整備に向け、株式会社大丸及び株式会社松坂屋が保有する子会社株式を当社へ移管するため、本件会社分割を行いました。

2 会社分割の要旨

(1) 吸収分割の効力発生日

平成20年3月1日

(2) 分割方式

当社の完全子会社であります株式会社大丸及び株式会社松坂屋を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。

なお、本件会社分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易吸収分割、また、分割会社である株式会社大丸及び株式会社松坂屋においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式吸収分割であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行いました。

(3) 承継により増加する資本金

承継により増加する資本金はありません。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

分割会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

当社は、本件会社分割に際して、本件会社分割の効力発生日における株式会社大丸及び株式会社松坂屋が両社の子会社管理事業に関して有する次に記載する資産、債務及びこれらに付随する権利義務を承継いたしました。

① 資産

- a 「4 承継する資産の概要」に記載した大丸及び松坂屋が保有している子会社株式のすべて
- b 上記 a に掲げる株式に付随する一切の権利義務

② 債務

承継すべき債務及びこれらに付随する権利義務はございません。

③ 雇用契約

承継すべき雇用契約及びこれらの契約に基づき発生する権利義務はございません。

(6) 債務履行の見込み

承継会社である当社並びに分割会社である株式会社大丸及び株式会社松坂屋は、効力発生日以降に到来する債務の履行の見込みについて問題がないものと判断しております。

3 分割当事会社の概要

(平成20年2月29日現在)

(1) 商号	J.フロントリテイリング株式会社(承継会社)	株式会社大丸(分割会社)	株式会社松坂屋(分割会社)
(2) 事業内容	百貨店業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務	百貨店業を中心とした小売業	百貨店業を中心とした小売業
(3) 設立年月日	平成19年9月3日	大正9年4月16日	明治43年2月1日
(4) 本店所在地	東京都中央区銀座六丁目10番1号	大阪市中央区心斎橋筋1丁目7番1号	名古屋市中区栄三丁目16番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 奥田 務	代表取締役社長 山本 良一	代表取締役社長執行役員 茶村 俊一
(6) 資本金	30,000百万円	20,283百万円	9,765百万円
(7) 発行済株式数	536,238,328株	264,530,356株	165,895,830株
(8) 純資産	278,243百万円(個別)	85,237百万円(個別)	64,141百万円(個別)
(9) 総資産	294,781百万円(個別)	252,430百万円(個別)	189,309百万円(個別)
(10) 決算期	2月末日	2月末日	2月末日
(11) 大株主および持株比率	日本生命保険相互会社 5.39% 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 4.82% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.33%	J.フロント リテイリング株式会社 100%	J.フロント リテイリング株式会社 100%

4 承継する資産の概要

(1) 承継する資産の内容

株式会社大丸及び株式会社松坂屋が保有している子会社株式

(2) 当社が承継した資産の項目及び金額

当社は、本件会社分割に際して、当社と株式会社大丸、当社と株式会社松坂屋で締結された平成20年1月10日付会社吸収分割契約書に基づき、株式会社大丸が保有する子会社14社の全株式及び株式会社松坂屋が保有する子会社6社の全株式を承継いたしました。

資産(大丸→当社)	
項目	金額
子会社株式	6,436百万円

資産(松坂屋→当社)	
項目	金額
子会社株式	4,240百万円

対象子会社	出資比率	対象子会社	出資比率
株式会社大丸ピーコック	100%	株式会社松坂屋ストア	100%
大丸興業株式会社	100%	松坂屋誠工株式会社	100%
株式会社大丸装工	100%	日本リフェクス株式会社	100%
JFRカード株式会社	100%	松栄食品株式会社	87.6%
株式会社大丸ホームショッピング	100%	栄印刷株式会社	100%
株式会社レストランピーコック	100%	松坂サービス株式会社	100%
株式会社ディンプル	100%		
株式会社大丸セールスアソシエーツ	100%		
株式会社大丸コム開発	100%		
株式会社消費科学研究所	100%		
株式会社JFR情報センター	100%		
株式会社大丸ビジネスサポート	100%		
株式会社大丸リース&サービス	100%		
株式会社大丸クレセール ※非連結	100%		

5 会社分割後の当社の状況

当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期に変更はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

株式移転による企業の取得

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 株式会社 松坂屋ホールディングス

事業の内容 百貨店業の事業を営む会社及びこれに相当する業務を営む外国会社の株式または持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配または管理

(2) 企業結合を行った主な理由

日本の百貨店業界は、業種・業態を超えての競合の激化などから業界全体の売上規模は縮小傾向にあり、更なる企業の淘汰が避けられない状況にあります。加えて、人口減少による消費市場の縮小が予想されるなか、競争力に優れた少数の企業グループへの再編・統合が今後も進んでいくことが予想されます。

こうした厳しい環境の中で、株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスは、両社の持つ経営資源、ノウハウの有効活用により、企業価値を向上させることができる経営統合を行なうことが最善の選択と判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成19年9月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

J.フロント リテイリング株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年9月1日から平成20年2月29日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	195,638百万円
取得に直接要した費用	865百万円
新株予約権価額	136百万円
取得原価	196,640百万円

4 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び移転比率

株式会社大丸の普通株式1株に対して当社の普通株式1.4株を、株式会社松坂屋ホールディングスの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割り当てて交付いたしました。

(2) 移転比率の算定方法

株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスは財務面、財務会計面でお互いにそれぞれの分野の専門家を交えてデュー・デリジェンスを行ない、株式移転比率に重要な影響を与える未開示情報はなことを確認いたしました。株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスは、それぞれが独立した立場で公正かつ妥当な株式移転比率を検討することがそれぞれの株主の利益を確保することにつながるものと判断し、ファイナンシャル・アドバイザーを個別に任命することといたしました。

これを受けて、株式会社大丸は野村証券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーに任命し、株式会社松坂屋ホールディングスとの協議において参考とすべき株式移転比率の分析を依頼いたしました。

野村証券株式会社は、この依頼を受けて、株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスについてDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法、市場株価平均法、類似会社比較法を行ない、株式会社大丸はその分析結果を示した株式移転比率算定書を受領いたしました。各分析における分析結果は以下のとおりです。

	採用手法	株式移転比率の評価レンジ
①	DCF法	1.28～1.52
②	市場株価平均法	1.69～1.79
③	類似会社比較法	1.76～2.14
株式移転比率 (株式会社大丸1株に対して割り当てられる当社株式の株数)		1.40

なお、市場株価平均法については、本株式移転に関する新聞報道がなされた平成19年2月16日を基準日として、1週間、1ヶ月間及び平成19年2月期第3四半期決算公表日の翌営業日（株式会社大丸：平成18年12月22日、株式会社松坂屋ホールディングス：平成19年1月9日）から基準日までの期間の株価終値平均を採用いたしました。

株式会社大丸は、野村証券株式会社による株式移転比率の算定結果を参考に、株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスの財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスは、それぞれ平成19年3月14日に開催された取締役会において株式会社大丸：株式会社松坂屋ホールディングス＝1.4：1（株式会社大丸の普通株式1株に対して当社の普通株式1.4株を、株式会社松坂屋ホールディングスの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割り当てて交付することを意味する。）を株式移転比率として本株式移転を行なう旨の経営統合に関する基本合意書を締結することをそれぞれ決議し、同日、株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスとの間でこれを締結いたしました。

なお、株式会社松坂屋ホールディングスはファイナンシャル・アドバイザーとして日興シティグループ証券株式会社を任命し、株式移転比率の算定結果を示した株式移転比率算定書を受領しており、本件株式移転比率が日興シティグループ証券株式会社実施した算定結果の範囲に含まれていることを確認しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

165,895,830株 196,640百万円

5 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額

10,794百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったことによります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1) 資産の額

流動資産 50,649百万円

固定資産 406,600百万円

合計 457,250百万円

(2) 負債の額

流動負債 99,389百万円

固定負債 151,367百万円

合計 250,756百万円

共通支配下の取引等に関する注記

1 結合当事企業の名称及び事業の内容

名 称 株式会社 松坂屋ホールディングス

事業の内容 百貨店業等の事業を営む会社及びこれに相当する業務を営む外国会社の株式または持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配または管理

2 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社松坂屋ホールディングスは平成19年11月1日をもって解散いたしました。なお、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社および株式会社松坂屋ホールディングスにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

3 結合後企業の名称

J.フロント リテイリング株式会社

4 取引の目的を含む取引の概要

株式会社松坂屋ホールディングスは、株式会社松坂屋の持株会社として松坂屋グループの経営管理を行っていましたが、平成19年9月3日をもって、株式会社大丸との経営統合により、当社の100%子会社となりました。

これに伴い、当社は、グループ経営の効率化と、情報伝達および業務の簡素化、意思決定の迅速化を図り、企業価値を向上させるため、平成19年11月1日をもって株式会社松坂屋ホールディングスを吸収合併いたしました。なお、株式会社松坂屋ホールディングスは当社の100%子会社であるため、この合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いは行っておりません。

5 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	582円23銭	1株当たり純資産額	581円97銭
1株当たり中間純利益金額	8円52銭	1株当たり当期純利益金額	45円74銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	8円52銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45円69銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	315,873	315,854
普通株式に帰属しない金額(百万円)	8,116	8,031
(うち新株予約権)	(130)	(136)
(うち少数株主持分)	(7,986)	(7,895)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	307,756	307,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	528,578	528,937

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益金額(百万円)	4,506	20,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額 (百万円)	4,506	20,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	528,688	449,037
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	182	444
(うち新株予約権(千株))	(182)	(444)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成16年5月27日開催定時 株主総会決議による第3回 新株予約権 (株式の数308,000株) 平成17年5月26日開催定時 株主総会決議による第4回 新株予約権 (株式の数336,000株) 平成18年5月25日開催定時 株主総会決議による第6回 新株予約権 (株式の数300,000株)	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

共通支配下の取引等に関する注記

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) スーパーマーケット業

当社の完全子会社である株式会社大丸ピーコック、株式会社松坂屋ストア、株式会社横浜松坂屋ストア並びに野沢商事株式会社は、平成20年6月24日に締結した合併契約書に基づき、平成20年9月1日付で合併しております。

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

名 称 株式会社大丸ピーコック
事業の内容 スーパーマーケット事業

・被結合企業

名 称 株式会社松坂屋ストア
事業の内容 スーパーマーケット事業
名 称 株式会社横浜松坂屋ストア
事業の内容 スーパーマーケット事業
名 称 野沢商事株式会社
事業の内容 スーパーマーケット事業

②企業結合の法的形式

株式会社大丸ピーコックを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社松坂屋ストア、株式会社横浜松坂屋ストア並びに野沢商事株式会社は平成20年9月1日をもって解散いたしました。

③結合後企業の名称

株式会社ピーコックストア

④取引の目的を含む取引の概要

グループ成長基盤の更なる充実、グループ経営資源の有効活用を目的とする事業再編を実施し、グループ関連事業各社においては、「自律経営」と「全体最適」を基本に、従来の発想や枠組みを超えた「革新への挑戦」、「経営の質の充実」を行い、当社グループの中長期プラン「フロンティア21」の実現に貢献していきます。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(2) 建装事業

当社の完全子会社である株式会社大丸装工、松坂屋誠工株式会社、日本リフェクス株式会社並びに株式会社大丸木工は、平成20年6月24日に締結した合併契約書に基づき、平成20年9月1日付で合併しております。

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

名 称 株式会社大丸装工

事業の内容 建装工事請負業

・被結合企業

名 称 松坂屋誠工株式会社

事業の内容 建装工事請負業

名 称 日本リフェクス株式会社

事業の内容 グラスレスミラー製造・販売

名 称 株式会社大丸木工

事業の内容 家具製造業

②企業結合の法的形式

株式会社大丸装工を存続会社とする吸収合併方式で、松坂屋誠工株式会社、日本リフェクス株式会社並びに株式会社大丸木工は平成20年9月1日をもって解散いたしました。

③結合後企業の名称

株式会社J.フロント建装

④取引の目的を含む取引の概要

グループ成長基盤の更なる充実、グループ経営資源の有効活用を目的とする事業再編を実施し、グループ関連事業各社においては、「自律経営」と「全体最適」を基本に、従来の発想や枠組みを超えた「革新への挑戦」、「経営の質の充実」を行い、当社グループの中長期プラン「フロンティア21」の実現に貢献していきます。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3)人材派遣事業

当社の完全子会社である株式会社ディンプルと株式会社大丸セールスアソシエーツは、平成20年6月24日に締結した合併契約書に基づき、平成20年9月1日付で合併しております。

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

名 称 株式会社ディンプル

事業の内容 人材派遣事業

・被結合企業

名 称 株式会社大丸セールスアソシエーツ

事業の内容 販売業務・店舗運営業務受託業

②企業結合の法的形式

株式会社ディンプルを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社大丸セールスアソシエーツは平成20年9月1日をもって解散いたしました。

③結合後企業の名称

株式会社ディンプル

④取引の目的を含む取引の概要

グループ成長基盤の更なる充実、グループ経営資源の有効活用を目的とする事業再編を実施し、グループ関連事業各社においては、「自律経営」と「全体最適」を基本に、従来の発想や枠組みを超えた「革新への挑戦」、「経営の質の充実」を行い、当社グループの中長期プラン「フロンティア21」の実現に貢献していきます。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

2 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引に該当し、平成21年2月期の当社の個別及び連結業績への影響はありません。

株式交換に関する基本合意書の締結

当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、平成20年12月1日をもって、株式交換（以下、「本株式交換」という）により、当社の連結子会社である松栄食品株式会社を完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であります。

1 株式交換による完全子会社化の目的

関連事業群の競争力・収益力強化を目的とした「1業種1社体制」への事業再編方針に基づき、平成21年3月に経営統合を予定している株式会社レストランピーコック（当社完全子会社）と松栄食品株式会社との連携を早期に推進するため、当該経営統合に先立って松栄食品株式会社を当社の完全子会社とし、意思決定の迅速化と機動性を高めることが重要であると判断いたしました。

2 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会	（両社）	平成20年10月14日
株式交換契約締結	（両社）	平成20年10月14日
株式交換承認臨時株主総会（松栄食品株式会社）		平成20年11月上旬（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）		平成20年12月1日（予定）
株券交付日		平成20年12月上旬（予定）

（※）本株式交換は、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う予定です。

(2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	松栄食品株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	0.4

(注) 1. 株式の割当比率

当社は、本株式交換に際して、本株式交換の効力発生日の前日の松栄食品株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する松栄食品株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.4株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する松栄食品株式会社の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

2. 株式交換により交付する株式数等

当社は、本株式交換により、普通株式217,255株を割当交付する予定ですが、交付する株式はすべて当社保有の自己株式を充当する予定です。

なお、本株式交換により松栄食品株式会社の株主に交付しなければならない当社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(3) 株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

①算定の基礎及び経緯

当社及び松栄食品株式会社は、株式交換比率の公正性を期すために、第三者機関である中央パートナーズ税理士法人に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

中央パートナーズ税理士法人は、株式交換比率の算定根拠となる株式価値の評価方法を検討した結果、公開会社である当社の株式価値評価については、平成20年8月31日を基準日として、基準日前3ヶ月間の平均値を採用した市場株価平均法により算出いたしました。

一方、非公開会社である松栄食品株式会社については、平成21年3月に株式会社レストランピーコックとの経営統合を控えており、将来予測数値につき客観性を確保し得ないと推測されるため、DCF方式に基づく株式価値評価は採用しないこととし、平成20年8月31日時点で保有する資産及び負債の簿価を評価し直す時価純資産価額方式により株式価値評価を算出いたしました。

以上により、当社の1株当たり株式価値を1とした場合の交換比率を0.4と算定する結果に至りました。

当社及び松栄食品株式会社は、その結果を参考として協議を重ねた結果、平成20年10月14日、両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を上記のと通りの比率で合意、決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

②算定機関との関係

算定機関である中央パートナーズ税理士法人は、当社及び松栄食品株式会社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3 株式交換の当事会社の概要

(平成20年2月29日現在)

(1) 商号	J.フロント リテイリング株式会社 (株式交換完全親会社)	松栄食品株式会社 (株式交換完全子会社)
(2) 事業内容	百貨店業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務	飲食業・食品製造業
(3) 設立年月日	平成19年9月3日	昭和4年3月4日
(4) 本店所在地	東京都中央区銀座六丁目10番1号	名古屋市中区栄五丁目26番7号
(5) 代表者	代表取締役社長 奥田 務	代表取締役社長 篠田 明
(6) 資本金	30,000百万円	100百万円
(7) 発行済株式数	536,238,328株	4,400,000株
(8) 純資産	315,854百万円(連結)	817百万円(個別)
(9) 総資産	805,375百万円(連結)	1,309百万円(個別)
(10) 決算期	2月末日	2月末日
(11) 大株主及び持株比率	日本生命保険相互会社 5.39% 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 4.82% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.33%	J.フロント リテイリング株式会社 87.65% (平成20年8月31日現在)

4 株式交換後の状況

(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期

上記「3 株式交換の当事会社の概要(株式交換完全親会社)」から変更ありません。

(2) 今後の見通し

松栄食品株式会社は当社の連結子会社であるため、本株式交換に伴う平成21年2月期の当社連結業績への影響は軽微であります。

なお、松栄食品株式会社は、平成21年3月に、当社の完全子会社である、株式会社レストランピーコックとの経営統合を予定しております。

連結子会社間の事業譲渡(譲受)及び解散

当社は平成20年10月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社(間接所有)である有限会社常磐商会の営む保険募集に関する事業を、同じく当社の連結子会社である大丸興業株式会社に譲渡し、事業譲渡後の有限会社常磐商會を解散することを決議いたしました。

1 事業譲渡(譲受)及び解散の理由

有限会社常磐商會は、昭和23年の会社設立以来、松坂屋グループの保険代理店として、株式会社松坂屋及び同社のグループ会社並びにお取引先を主要顧客として保険募集に関する事業を営んでまいりました。昨年9月の株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスの経営統合により推進しております関連事業会社の「1業種1社体制」への事業再編の一環として、当社グループの保険代理業の経営効率化に向け、同一事業部門を有する大丸興業株式会社に有限会社常磐商會の事業を譲渡し、事業譲渡後、有限会社常磐商會を解散することといたしました。

2 事業譲渡(譲受)及び解散する子会社の概要

(平成20年2月29日現在、いずれも個別ベース)

(1) 商号	有限会社常磐商會 (事業譲渡及び解散する会社)	大丸興業株式会社 (事業譲受会社)
(2) 事業内容	保険代理業	物品卸売業、輸出入業及び保険代理業
(3) 設立年月日	昭和23年12月9日	昭和23年8月20日
(4) 本店所在地	名古屋市中区栄三丁目16番1号	大阪市中央区備後町三丁目4番9号
(5) 代表者	代表取締役 渡辺 悦次	代表取締役社長 中川 隆夫
(6) 資本金	3百万円	1,800百万円
(7) 発行済株式数	300株	12,000,000株
(8) 純資産	126百万円	13,368百万円
(9) 総資産	149百万円	29,732百万円
(10) 決算期	2月末日	2月末日
(11) 従業員数 (平成20年8月31日現在)	3名	309名
(12) 大株主及び持株比率 (平成20年8月31日現在)	株式会社松坂屋 100%	J.フロント リテイリング株式会社 100%

3 解散する子会社の直近業績

(単位：百万円)

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
売上高	59	62	62
営業利益	△13	2	5
経常利益	△12	3	7
当期純利益	△12	2	5

4 日程

平成20年10月14日	取締役会決議（当社、株式会社松坂屋及び大丸興業株式会社）
平成20年10月14日	事業譲渡契約締結（事業譲渡当事会社）
平成20年10月14日	株主総会にて事業譲渡の決議（有限会社常磐商会）
平成21年2月1日（予定）	事業譲渡日
平成21年2月28日（予定）	株主総会にて会社解散の決議（有限会社常磐商会）
平成21年2月28日（予定）	会社解散（有限会社常磐商会）
平成21年6月（予定）	清算終了（有限会社常磐商会）

なお、大丸興業株式会社は、会社法第468条第2項の規定（簡易事業譲受）により株主総会の承認を得ずに行います。

5 業績に与える影響

本件による平成21年2月期の当社の個別及び連結業績への影響はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

株式会社大丸及び株式会社松坂屋が保有する子会社株式の会社分割による当社への吸収分割について

当社及び当社の完全子会社である株式会社大丸並びに株式会社松坂屋は、平成20年1月10日開催の各社取締役会決議に基づき、両社が保有する子会社株式を当社へ移管する吸収分割を平成20年3月1日に実施いたしました。

1 会社分割の目的

当社グループは、平成19年9月3日をもって、株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスによる共同株式移転により持株会社体制に移行いたしました。その後、平成19年11月1日には、グループ経営の効率化と、情報伝達及び業務の簡素化、意思決定の迅速化を図り、企業価値を向上させるため、当社が株式会社松坂屋ホールディングスを吸収合併し、当社が株式会社松坂屋の発行済株式の全部を保有することとなりました。

今般、持株会社体制の更なる整備に向け、株式会社大丸及び株式会社松坂屋が保有する子会社株式を当社へ移管するため、本件会社分割を行いました。

2 会社分割の要旨

(1) 吸収分割の効力発生日

平成20年3月1日

(2) 分割方式

当社の完全子会社であります株式会社大丸及び株式会社松坂屋を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。

なお、本件会社分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易吸収分割、また、分割会社である株式会社大丸及び株式会社松坂屋においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式吸収分割であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行いました。

(3) 承継により増加する資本金

承継により増加する資本金はありません。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

分割会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

当社は、本件会社分割に際して、本件会社分割の効力発生日における株式会社大丸及び株式会社松坂屋が両社の子会社管理事業に関して有する次に記載する資産、債務及びこれらに付随する権利義務を承継いたします。

① 資産

- a 「4 承継する資産の概要」に記載した大丸及び松坂屋が保有している子会社株式のすべて
- b 上記aに掲げる株式に付随する一切の権利義務

② 債務

承継すべき債務及びこれらに付随する権利義務はございません。

③ 雇用契約

承継すべき雇用契約及びこれらの契約に基づき発生する権利義務はございません。

(6) 債務履行の見込み

承継会社である当社並びに分割会社である株式会社大丸及び株式会社松坂屋は、効力発生日以降に到来する債務の履行の見込みについて問題がないものと判断しております。

3 分割当事会社の概要

(平成20年2月29日現在)

(1) 商号	J.フロントリテイリング株式会社(承継会社)	株式会社大丸(分割会社)	株式会社松坂屋(分割会社)
(2) 事業内容	百貨店業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務	百貨店業を中心とした小売業	百貨店業を中心とした小売業
(3) 設立年月日	平成19年9月3日	大正9年4月16日	明治43年2月1日
(4) 本店所在地	東京都中央区銀座六丁目10番1号	大阪市中央区心斎橋筋1丁目7番1号	名古屋市中区栄三丁目16番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 奥田 務	代表取締役社長 山本 良一	代表取締役社長執行役員 茶村 俊一
(6) 資本金	30,000百万円	20,283百万円	9,765百万円
(7) 発行済株式数	536,238,328株	264,530,356株	165,895,830株
(8) 純資産	278,243百万円(個別)	85,237百万円(個別)	64,141百万円(個別)
(9) 総資産	294,781百万円(個別)	252,430百万円(個別)	189,309百万円(個別)
(10) 決算期	2月末日	2月末日	2月末日
(11) 大株主および持株比率	日本生命保険相互会社 5.39% 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 4.82% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.33%	J.フロント リテイリング株式会社 100%	J.フロント リテイリング株式会社 100%

4 承継する資産の概要

(1) 承継する資産の内容

株式会社大丸及び株式会社松坂屋が保有している子会社株式

(2) 当社が承継する資産の項目及び金額

当社は、本件会社分割に際して、当社と株式会社大丸、当社と株式会社松坂屋で締結された平成20年1月10日付会社吸収分割契約書に基づき、株式会社大丸が保有する子会社14社の全株式及び株式会社松坂屋が保有する子会社6社の全株式を承継します。

資産(大丸→当社)	
項目	金額
子会社株式	6,436百万円

資産(松坂屋→当社)	
項目	金額
子会社株式	4,240百万円

対象子会社	出資比率	対象子会社	出資比率
株式会社大丸ピーコック	100%	株式会社松坂屋ストア	100%
大丸興業株式会社	100%	松坂屋誠工株式会社	100%
株式会社大丸装工	100%	日本リフェクス株式会社	100%
JFRカード株式会社	100%	松栄食品株式会社	87.6%
株式会社大丸ホームショッピング	100%	栄印刷株式会社	100%
株式会社レストランピーコック	100%	松坂サービス株式会社	100%
株式会社ディンプル	100%		
株式会社大丸セールスアソシエーツ	100%		
株式会社大丸コム開発	100%		
株式会社消費科学研究所	100%		
株式会社JFR情報センター	100%		
株式会社大丸ビジネスサポート	100%		
株式会社大丸リース&サービス	100%		
株式会社大丸クレセール ※非連結	100%		

5 会社分割後の当社の状況

当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期に変更はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		330		7,393	
2 関係会社短期貸付金		26,434		9,516	
3 繰延税金資産		348		—	
4 その他		539		1,501	
流動資産合計		27,652	9.0	18,411	6.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		126		130	
(2) その他		0		0	
有形固定資産合計		126	0.1	131	0.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		59		36	
(2) その他		5		—	
無形固定資産合計		65	0.0	36	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		277,762		276,002	
(2) その他		203		199	
投資その他の資産合計		277,965	90.9	276,202	93.7
固定資産合計		278,158	91.0	276,369	93.8
資産合計		305,811	100.0	294,781	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金		22,385		14,686	
2 未払費用		160		82	
3 未払法人税等		153		14	
4 賞与引当金		440		220	
5 役員賞与引当金		—		58	
6 事業整理損失引当金		100		—	
7 その他	※2	3,693		1,475	
流動負債合計		26,933	8.8	16,537	5.6
II 固定負債					
その他		0		0	
固定負債合計		0	0.0	0	0.0
負債合計		26,933	8.8	16,537	5.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		30,000		30,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,500		7,500	
(2) その他資本剰余金		239,731		239,752	
資本剰余金合計		247,231		247,252	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		6,779		5,906	
利益剰余金合計		6,779		5,906	
4 自己株式		△5,264		△5,051	
株主資本合計		278,747	91.2	278,107	94.3
II 新株予約権		130	0.0	136	0.1
純資産合計		278,877	91.2	278,243	94.4
負債純資産合計		305,811	100.0	294,781	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年9月3日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 受取配当金	※1	3,034			5,930		
2 経営指導料	※1	2,888	5,923	100.0	1,723	7,653	100.0
II 一般管理費	※2		2,612	44.1		1,522	19.9
営業利益			3,310	55.9		6,131	80.1
III 営業外収益							
1 受取利息	※1	36			17		
2 その他		16	52	0.9	6	24	0.3
IV 営業外費用							
1 支払利息		80			9		
2 創立費償却		—			393		
3 その他		80	160	2.7	0	402	5.3
経常利益			3,202	54.1		5,753	75.2
V 特別利益							
抱合せ株式消滅差益		—	—	—	154	154	2.0
VI 特別損失							
事業整理損	※3	100	100	1.7	—	—	—
税引前中間(当期)純利益			3,102	52.4		5,908	77.2
法人税、住民税 及び事業税		205			2		
法人税等調整額		△357	△152	△2.6	—	2	0.0
中間(当期)純利益			3,254	54.9		5,906	77.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金
				繰越利益剰余金
平成20年2月29日残高(百万円)	30,000	7,500	239,752	5,906
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△2,380
中間純利益				3,254
自己株式の取得				
自己株式の処分			△20	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△20	873
平成20年8月31日残高(百万円)	30,000	7,500	239,731	6,779

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	△5,051	278,107	136	278,243
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△2,380		△2,380
中間純利益		3,254		3,254
自己株式の取得	△290	△290		△290
自己株式の処分	77	56		56
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△5	△5
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△213	640	△5	634
平成20年8月31日残高(百万円)	△5,264	278,747	130	278,877

前事業年度(自 平成19年9月3日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金
				繰越利益剰余金
前事業年度末(百万円)	—	—	—	—
事業年度中の変動額				
株式移転による設立	30,000	7,500	239,752	—
当期純利益				5,906
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	30,000	7,500	239,752	5,906
平成20年2月29日残高(百万円)	30,000	7,500	239,752	5,906

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
前事業年度末(百万円)	—	—	—	—
事業年度中の変動額				
株式移転による設立	—	277,252	136	277,389
当期純利益		5,906		5,906
自己株式の取得	△5,109	△5,109		△5,109
自己株式の処分	58	57		57
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	△5,051	278,107	136	278,243
平成20年2月29日残高(百万円)	△5,051	278,107	136	278,243

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年9月3日 至 平成20年2月29日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>創立費 支出時に全額費用処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。</p> <p>(3) 事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 下記については直接控除して表示して おります。 減価償却累計額 有形固定資産 9百万円	※1 下記については直接控除して表示して おります。 減価償却累計額 有形固定資産 4百万円
※2 関係会社からの預り金 1,767百万円	※2 関係会社からの預り金 1,451百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年9月3日 至 平成20年2月29日)
※1 関係会社との取引高 営業収益 5,923百万円 受取利息 32百万円	※1 関係会社との取引高 営業収益 7,653百万円 受取利息 17百万円
※2 一般管理費の主なもの 役員報酬 125百万円 従業員給料 902百万円 賞与引当金繰入額 440百万円 退職給付費用 117百万円 福利費 225百万円 減価償却費 10百万円 賃借料 211百万円 雑費 275百万円	※2 一般管理費の主なもの 役員報酬 124百万円 従業員給料 420百万円 賞与引当金繰入額 220百万円 役員賞与引当金繰入額 58百万円 退職給付費用 68百万円 福利費 129百万円 減価償却費 8百万円 賃借料 163百万円 雑費 152百万円
※3 事業整理損 (株)大丸クレーセルに対する 事業整理損失引当金繰入額 100百万円	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,141,755	452,512	109,876	7,484,391

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	452,512株
----------------	----------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	60,876株
------------------	---------

ストック・オプション権利行使による減少	49,000株
---------------------	---------

前事業年度(自 平成19年9月3日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	7,208,065	66,310	7,141,755

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式取得による増加 6,884,750株

合併による増加 89,713株

単元未満株式の買取による増加 233,602株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 66,310株

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表に係る「重要な後発事象」(40ページ)をご参照下さい。